

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成29年8月9日

【四半期会計期間】 第61期第1四半期(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

【会社名】 菊水化学工業株式会社

【英訳名】 KIKUSUI CHEMICAL INDUSTRIES CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山口 均

【本店の所在の場所】 名古屋市中区錦二丁目19番25号日本生命広小路ビル

【電話番号】 (052)300-2222

【事務連絡者氏名】 取締役 管理本部長 稲葉 信彦

【最寄りの連絡場所】 名古屋市中区錦二丁目19番25号日本生命広小路ビル

【電話番号】 (052)300-2222

【事務連絡者氏名】 取締役 管理本部長 稲葉 信彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部 【企業情報】

### 第 1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第60期 第 1 四半期 連結累計期間	第61期 第 1 四半期 連結累計期間	第60期
会計期間	自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 6 月30日	自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 6 月30日	自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日
売上高 (千円)	4,463,012	4,761,923	20,511,471
経常利益 (千円)	13,695	56,686	287,377
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	3,155	31,625	209,784
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	105,204	45,623	182,921
純資産額 (千円)	9,387,984	9,529,036	9,595,996
総資産額 (千円)	15,303,725	16,772,962	17,201,474
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	0.25	2.52	16.77
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	60.55	56.11	55.10

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業業績や雇用状況の改善などを背景に緩やかな回復基調が続いております。しかし、米国の政策動向や、欧州では金融緩和状態が継続するなどにより、国内の景気の先行きに関して与える影響は不透明な状況で推移しました。

このような状況の中、当社グループは、「下地から仕上げまでの総合塗料メーカーをめざす」を経営方針として掲げて、良い伝統を築いていく所存です。

当第1四半期連結累計期間においては、「下地から仕上げまでの総合塗料メーカーをめざす」ため、今まで判りにくかった改修仕様の要素をシンプルに整理した「キクスイ改修パッケージプラン」の活用提案と製品紹介を行う、新製品説明会(全国8か所を中心に予定)の実施に着手しました。

また、工事においては、安全・品質管理および施工体制の更なる強化と整備を行いシェア拡大に努めました。戸建住宅の改修工事では、顧客の皆様からリフォーム用高耐候塗料「デラフロン」シリーズをはじめとした高付加価値製品での堅調なご指名を頂くことが出来ました。

その結果、当第1四半期連結累計期間における連結業績として、連結売上高は47億61百万円と前年同四半期と比べ2億98百万円の増収となりました。利益面におきましては、連結営業利益は41百万円と前年同四半期と比べ63百万円の増益、連結経常利益は56百万円と前年同四半期と比べ42百万円の増益、親会社株主に帰属する四半期純利益は31百万円と前年同四半期と比べ、28百万円の増益となりました。

なお、当社グループは、製品販売・工事の単一セグメントのため、セグメント別の記載は省略しております。

#### (2) 財政状態の分析

##### (資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産の残高は、167億72百万円(前連結会計年度末比4億28百万円減)となりました。

これは、主として建設仮勘定が7億49百万円増加し、受取手形及び売掛金が7億28百万円、投資有価証券が4億30百万円減少したことによるものであります。

##### (負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債の残高は、72億43百万円(前連結会計年度末比3億61百万円減)となりました。

これは、主として社債が1億72百万円増加し、支払手形及び買掛金が6億11百万円減少したことによるものであります。

##### (純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は、95億29百万円(前連結会計年度末比66百万円減)となりました。

これは、主として利益剰余金が80百万円減少したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は65百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	34,000,000
計	34,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,744,054	12,744,054	東京、名古屋 各証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株でありま す。
計	12,744,054	12,744,054		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年4月1日～ 平成29年6月30日		12,744		1,972,735		1,670,795

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 234,800		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,507,400	125,074	同上
単元未満株式	普通株式 1,854		同上
発行済株式総数	12,744,054		
総株主の議決権		125,074	

(注) 1. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式93株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 菊水化学工業株式会社	名古屋市中区錦二丁目 19番25号日本生命広小路ビル	234,800		234,800	1.84
計		234,800		234,800	1.84

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,684,561	3,625,127
受取手形及び売掛金	5,495,143	4,766,911
商品及び製品	881,803	900,949
仕掛品	232,203	338,571
原材料及び貯蔵品	347,117	335,428
繰延税金資産	57,912	57,912
その他	472,995	450,395
貸倒引当金	5,263	4,607
流動資産合計	11,166,474	10,470,689
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	661,276	645,979
機械装置及び運搬具（純額）	183,327	174,403
土地	1,105,752	1,105,752
建設仮勘定	1,217,004	1,966,137
その他（純額）	68,826	67,575
有形固定資産合計	3,236,188	3,959,849
無形固定資産		
その他	194,419	186,762
無形固定資産合計	194,419	186,762
投資その他の資産		
投資有価証券	2,124,475	1,693,606
繰延税金資産	72,761	51,116
長期預金	210,000	210,000
その他	173,376	168,714
貸倒引当金	1,410	1,410
投資その他の資産合計	2,579,202	2,122,026
固定資産合計	6,009,810	6,268,638
繰延資産	25,190	33,634
資産合計	17,201,474	16,772,962



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,581,287	2,969,688
短期借入金	1,468,459	1,467,809
1年内償還予定の社債	130,400	138,000
1年内返済予定の長期借入金	56,860	56,860
未払法人税等	29,829	40,802
賞与引当金	77,437	186,156
完成工事補償引当金	8,324	4,606
その他	613,218	594,634
流動負債合計	5,965,817	5,458,557
固定負債		
社債	650,800	823,200
長期借入金	226,120	211,905
役員退職慰労引当金	101,280	86,880
完成工事補償引当金	38,444	31,418
退職給付に係る負債	512,227	519,274
その他	110,789	112,689
固定負債合計	1,639,660	1,785,367
負債合計	7,605,478	7,243,925
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,972,735	1,972,735
資本剰余金	1,670,795	1,670,795
利益剰余金	5,768,283	5,687,326
自己株式	118,411	118,411
株主資本合計	9,293,403	9,212,446
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	367,495	422,292
退職給付に係る調整累計額	7,759	7,313
為替換算調整勘定	176,141	214,599
その他の包括利益累計額合計	183,594	200,378
非支配株主持分	118,998	116,212
純資産合計	9,595,996	9,529,036
負債純資産合計	17,201,474	16,772,962

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	4,463,012	4,761,923
売上原価	3,325,005	3,540,998
売上総利益	1,138,007	1,220,925
販売費及び一般管理費	1,160,495	1,179,527
営業利益又は営業損失( )	22,487	41,397
営業外収益		
受取利息	4,484	1,386
受取配当金	23,488	14,000
仕入割引	214	872
その他	15,166	6,860
営業外収益合計	43,352	23,119
営業外費用		
支払利息	3,439	3,724
売上割引	1,998	2,411
その他	1,731	1,695
営業外費用合計	7,169	7,831
経常利益	13,695	56,686
特別利益		
投資有価証券売却益	718	10,149
特別利益合計	718	10,149
特別損失		
固定資産除却損	76	-
特別損失合計	76	-
税金等調整前四半期純利益	14,337	66,835
法人税等	11,336	34,850
四半期純利益	3,001	31,984
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失( )	154	359
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,155	31,625

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	3,001	31,984
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	23,455	54,796
為替換算調整勘定	84,962	41,603
退職給付に係る調整額	213	445
その他の包括利益合計	108,205	13,638
四半期包括利益	105,204	45,623
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	98,567	48,409
非支配株主に係る四半期包括利益	6,636	2,786

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

項目	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
税金費用の計算	当連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
減価償却費	54,569千円	42,601千円
のれんの償却額	52千円	千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	112,582	9	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	112,582	9	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業セグメントは、「製品販売・工事」事業のみの単一セグメントであり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	0円25銭	2円52銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	3,155	31,625
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	3,155	31,625
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,509	12,509

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

(訴訟の提起)

当社は、当第1四半期連結会計期間終了後に訴訟の提起を受けました。訴訟の概要は次のとおりであります。

(1) 訴訟の提起があった年月日

平成29年7月14日(訴状送達日:平成29年7月27日)

(2) 訴訟を提起した者の名称、住所及び代表者の氏名

名称 日本ペイントホールディングス株式会社  
 住所 大阪府大阪市北区大淀北二丁目1番2号  
 代表者 代表取締役 田堂哲志

(3) 訴訟の内容及び請求金額

訴訟の内容: 営業秘密侵害行為差止等請求

請求金額: 9億6448万円

(4) 訴訟に至った経緯

原告は、原告の元執行役員で当社の元常務取締役であった橘佳樹氏が、原告グループの営業秘密を不正に取得して当社に開示し、当社はこれを使用した等として、当社及び橘氏に対して、一部製品の製造及び販売の差し止めと損害賠償を求める訴えを提起したものであります。

(5) 今後の見通し

当社といたしましては、訴訟手続において、当社の正当性が全面的に受け容れられるよう、引き続き主張してまいります。なお、本訴訟の提起が、当社連結業績に与える影響は現時点では未確定であります。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 8 月 7 日

菊水化学工業株式会社  
取締役会 御中

### 仰 星 監 査 法 人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	三宅 恵司	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	元雄 幸人	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている菊水化学工業株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、菊水化学工業株式会社及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。